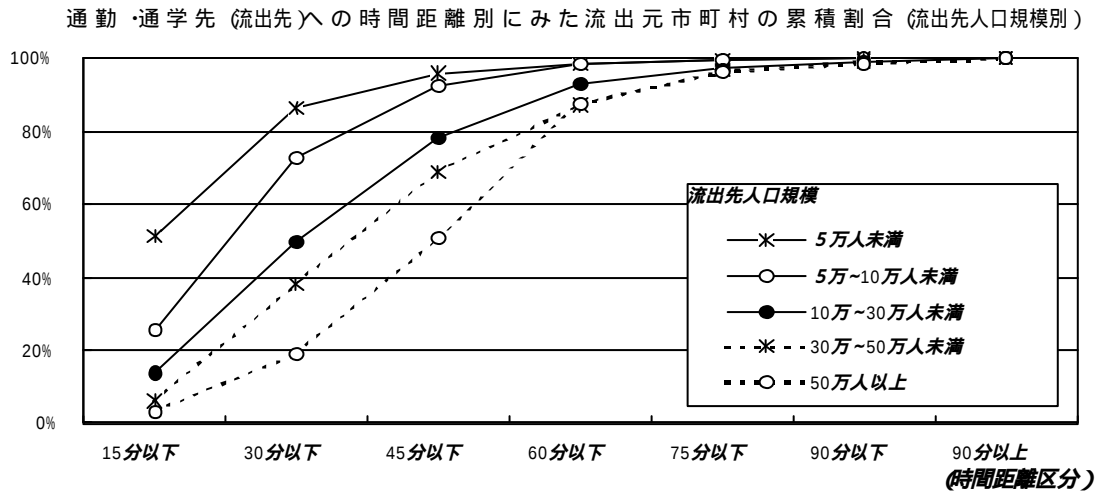


指標 通勤・通学先への時間距離別にみた流出元市町村の累積割合

通勤通学流動から圏域を捉えると、流出先市町村のうち人口規模30万人未満では時間距離で45分、人口規模30万人以上では時間距離で1時間の圏域において、概ね8割以上の通勤・通学流動を把握することができる。



資料：総務省「平成12年国勢調査（従業地・通学地による人口）」、国土交通省総合交通体系データシステム（NAVINET）をもとに作成。

(注1) 時間距離120分以上及び流出割合5%未満の通勤・通学流動は分析に加えていない。また、流出割合は以下のように算出した。

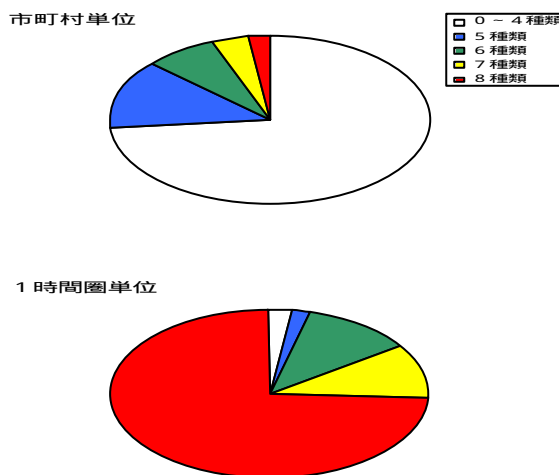
ある流出先市への流出割合(%) = ある流出先市への流出人口 / { (当該市町村15歳以上人口) - (自市町村内就業・通学人口) }

(注2) 分析に当たっては、データ処理の都合上、三大都市圏のうち、既成市街地・近郊整備地帯（首都圏）、既成都市区域・近郊整備区域（近畿圏）及び都市整備区域（中部圏）の指定地域を除外している。

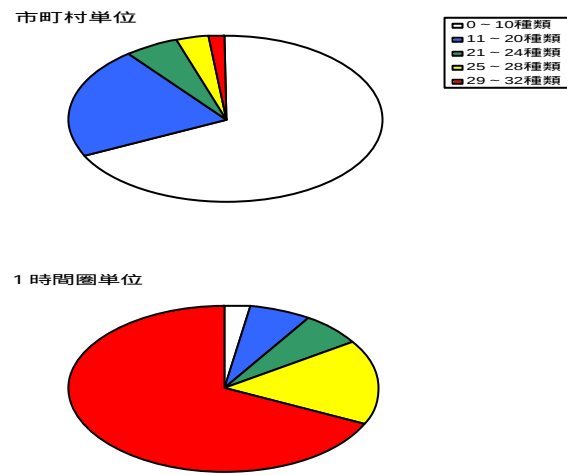
指標 1時間圏域でみた生活関連サービス（社会教育施設・病院）

生活関連サービスの多様性を市町村単位と1時間圏単位でみると、単独市町村で提供可能なサービスの種類は限られるが、1時間圏単位でみれば、より多様なサービスの享受が可能となっている。

社会教育施設のうち、何種類あるか



病院の診療科目のうち、何種類あるか

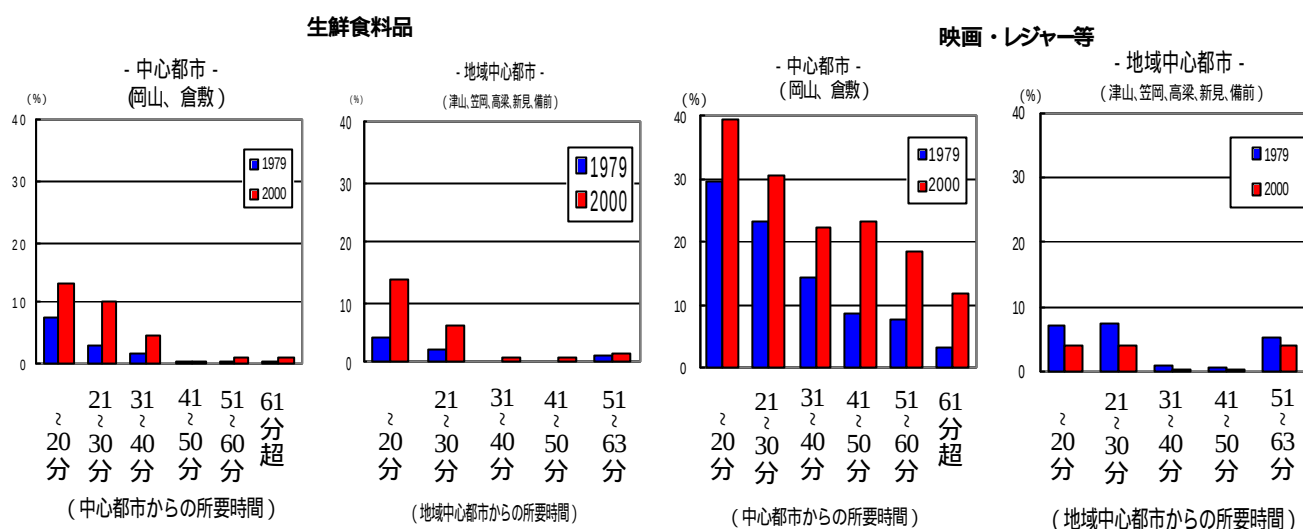


(出典) 文部科学省「社会教育調査報告(2000)」、国土交通省総合交通体系データシステム（NAVINET）をもとに国土交通省国土計画局作成。
 (注) 1. ここで「社会教育施設」とは、公民館、図書館、博物館・博物館類似施設、青少年教育施設、婦人教育施設、社会体育施設・民間体育施設、文化会館、カルチャーセンターの8種類の施設をいう。
 2. ここでの「施設の種類の数」とは、上記種類の施設のうち、市町村内あるいは1時間圏内に何種類が存在しているかを捉えたもの。

(出典) 厚生労働省「医療施設調査(1998)」、国土交通省総合交通体系データシステム（NAVINET）をもとに国土交通省国土計画局作成。
 (注) 1. 「病院の診療科目」とは、内科、外科等を意味し、全部で32種類（歯科関係を除く）ある。
 2. ここでの「施設の種類の数」とは、上記32種類の診療科目のうち、市町村内あるいは1時間圏内に何種類が存在しているかを捉えたもの。

指標 生活行動者の中心都市への時間距離別にみた行動者比率

岡山県では、生鮮食料品などの日常的な買物行動では、中心都市・地域中心都市ともに周辺部(30～40分圏)からの拠点性を高めている。映画・レジャーなどの非日常的行動では、地域中心都市の拠点性が薄れる一方、中心都市の一時圏及びそれ以上の圏域からの拠点性が顕著に高まっている。



(出典)「財」岡山経済研究所「おかやま生活行動圏20年の変遷と展望～岡山県民の生活行動圏調査結果より～平成10年5月」、「岡山県民の生活行動圏-第9回調査結果報告書-平成13年3月」、和氣倫弘・谷口守・阿部宏史「地方部における個人交通行動の長期的変遷と課題：土木計画学研究：講演集、No.26、2002、及び国土交通省総合交通体系データベース(NAVINET)をもとに作成。

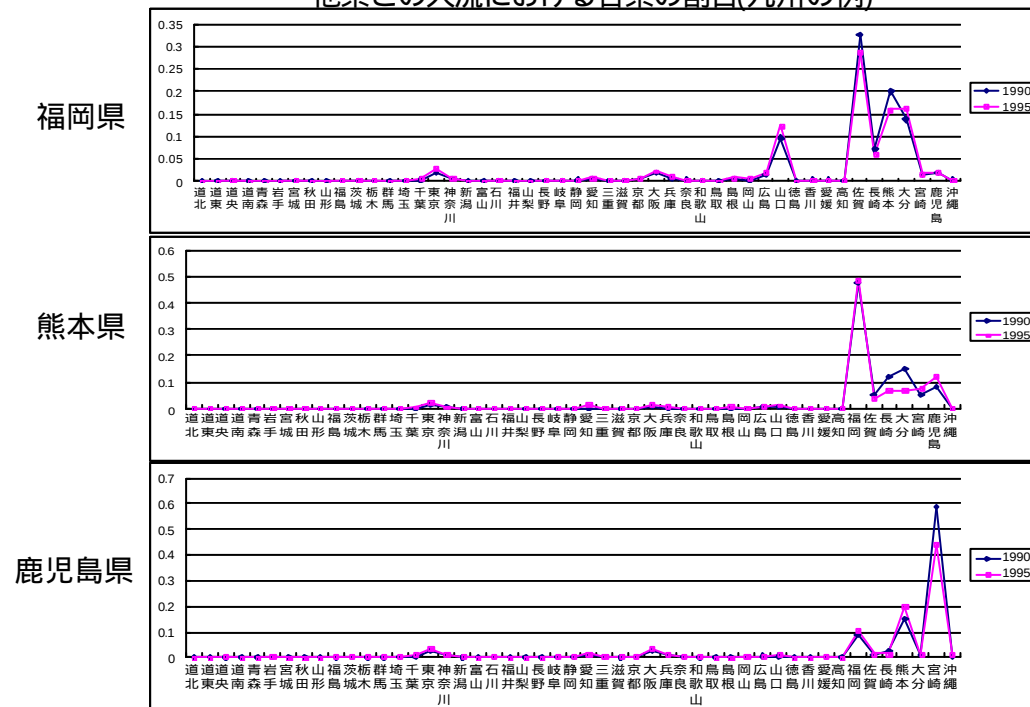
(注) 和気・谷口・阿部の区分に即して岡山県内において岡山市(627千人・2000年国勢調査による人口、以下同様)、倉敷市(430千人)を中心都市とし、津山市(90千人)、笠岡市(59千人)、高梁市(25千人)、新見市(25千人)、備前市(29千人)を地域中心城市として、それぞれ中心都市と地域中心城市を主な目的地とする岡山県内の各市町村の行動者数(中心都市間、地域中心城市間の行動者数を除く)を NAVINET(道路モード)の所要時間区分別に集計し、各所要時間区分別の18歳以上人口に占める比率を示したもの。

行動者数は(財)岡山経済研究所の資料による。なお、当該資料による行動者数とは、18歳以上を対象とするアンケート調査の各市町村別の回答数を各市町村の18歳以上人口に応じて引き延ばしたものである。

指標 府県間の人の流動量

府県間の人の流動を見ると、地域ブロック内の流動が卓越している。人流は、時間・コストの影響で、物流・情報流に比べ流動距離が比較的短い傾向にある。

他県との人流における各県の割合(九州の例)

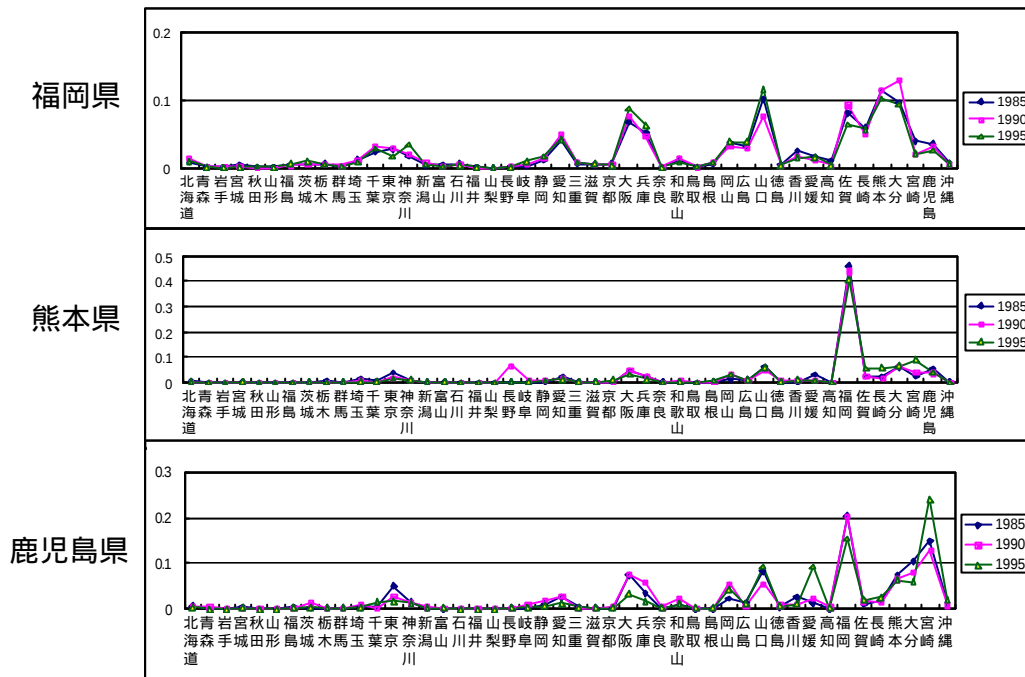


注：全国幹線旅客純流動調査では、サンプル調査により日常生活圏を越える幹線旅客流動について県間のOD表を整理している。

指標 府県間の物の流動量

府県間の物の流動を見ると、ブロック内における流動が大きい。九州を例にとると、福岡県ではブロック内各県とブロック外大都市圏への流動が多く、熊本県、鹿児島県では、ブロック内とりわけ福岡県への流動が大きい傾向がある。

他県との物流における各県の割合(九州の例)



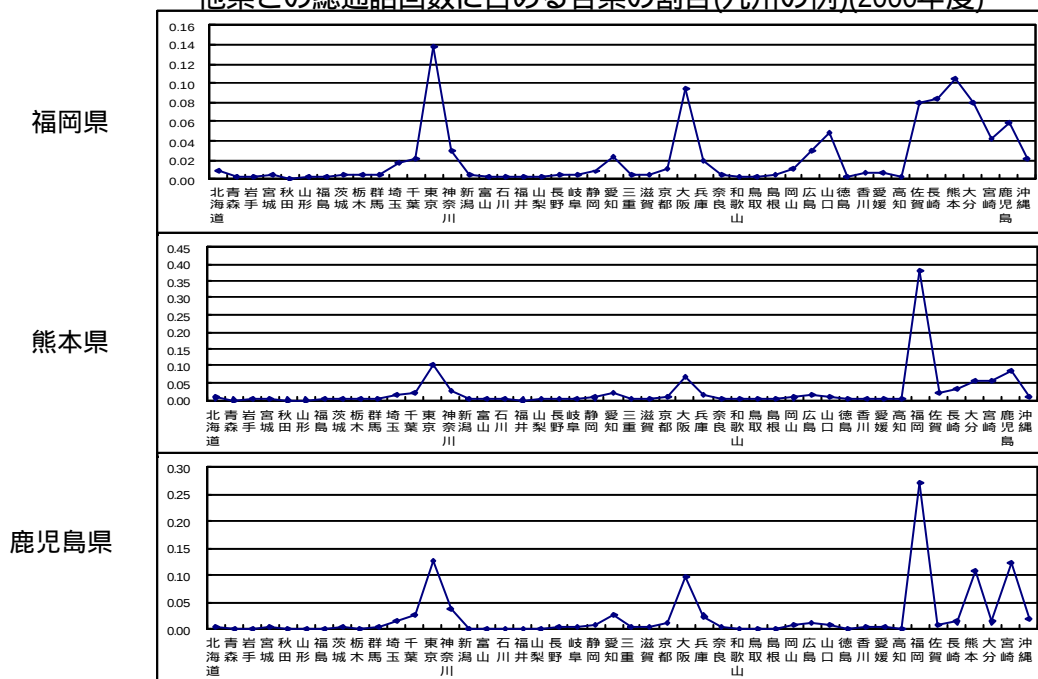
注：全国貨物純流動調査では、サンプル調査により貨物流動について県間のOD表を整理している。

(出典) 全国貨物純流動調査より国土交通省国土計画局作成

指標 府県間の通話の流動量

府県間の通話の流動を見ると、ブロック内及びブロック外大都市圏への通話が多い。九州を例にとると、福岡県では、ブロック内各県とブロック外大都市圏への通話回数が多く、熊本県、鹿児島県においてはブロック内とりわけ福岡県との通話回数が多い傾向がある。

他県との総通話回数に占める各県の割合(九州の例)(2000年度)



(注) ここで対象とする通話回数は、固定電話同士によるものののみを含み、携帯電話、PHS、公衆電話によるものを含まない。

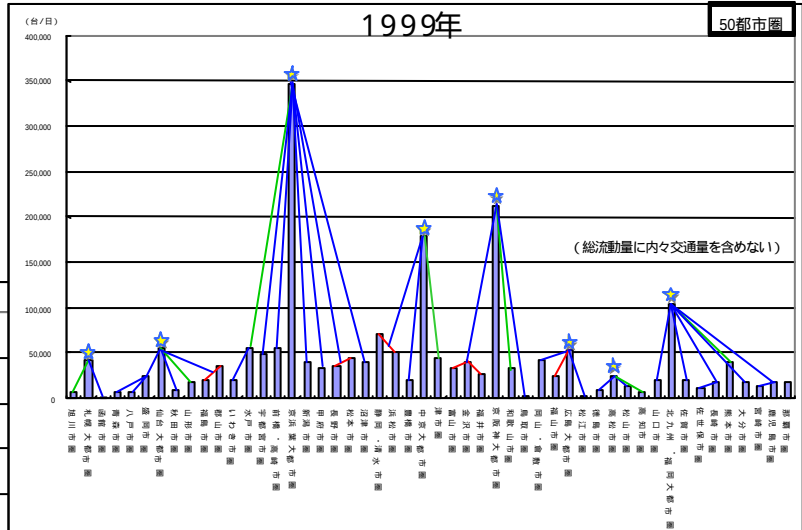
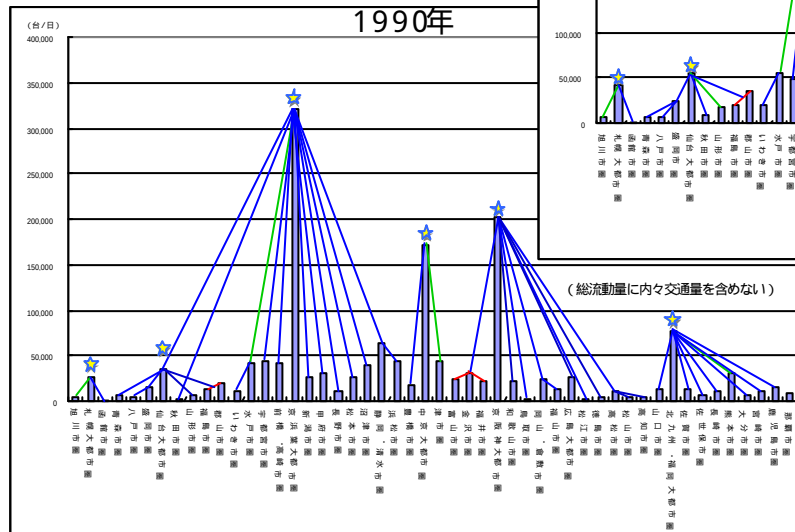
(出典) (社)電気通信事業者協会「テレコムデータブック2002」より国土交通省国土計画局作成

指標 高速道路利用から見た50都市圏のつながり

ろっ骨方向の高速道路ネットワークが整備されてきたことにより、1990年に比べ1999年には、地域ブロックの代表的な都市圏（札幌、仙台、京浜葉、中京、京阪神、広島、高松、北九州、福岡）の中心性が高まりつつある。

ここでいう50都市圏とは？

政令指定都市、中核市、特例市（人口20万人以上）、県庁所在都市の112市を中心都市とし、1時間交通圏を設定した上で、圏域間の連担性から50都市圏に集約したもの。

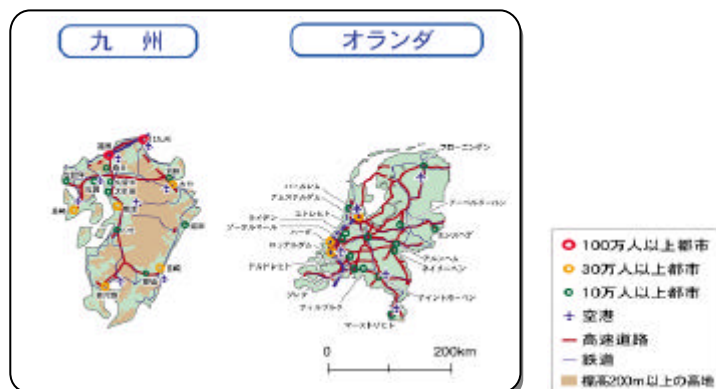
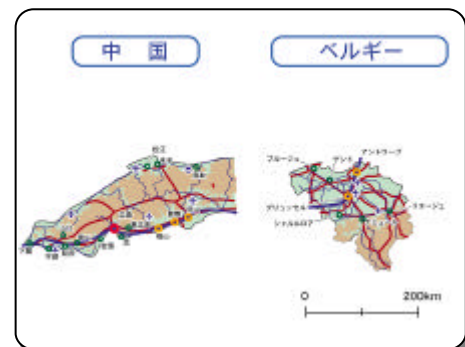
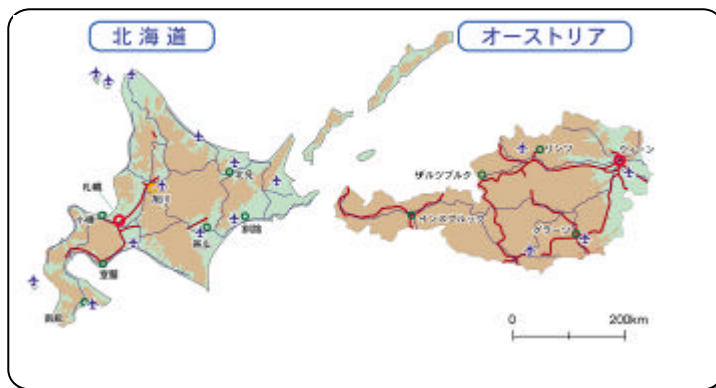


- : 最大交通流動先である関係
- : 内々交通量を上回りかつ相互に最大流動先である都市圏の組み合わせ
- : 内々交通量を上回らないが相互に最大流動先である関係

(出典) 全国高速道路自動車起終点調査

注：サンプル調査による市町村間ODを都市圏別に集計し作成した。

わが国の各地方ブロックは、ヨーロッパ中規模国家に匹敵する面積、経済規模を有している。



地方・国	面積 (km ²) 2000年	GDP (100万米ドル) 1999年	人口 (1000人) 2000年	地形の特徴
北海道	83,453	172,741	5,683	平地と丘陵地が多い
オーストリア	82,730	209,978	8,110	大半は山岳地帯
中国	31,914	245,981	7,732	山地が縦断
ベルギー	32,820	248,870	10,252	平坦
九州	42,165	377,706	13,446	中央部に山地
オランダ	33,880	393,690	15,919	平坦

(出典) 県民経済計算年報（内閣府）、世界の統計2001（経産省）、住民基本台帳（総務省）、国勢調査報告（総務省）